

平成 18 年 11 月 10 日

平成 19 年 3 月期

# 中 間 決 算 要 旨

〔 平成 18 年 4 月 1 日から  
平成 18 年 9 月 30 日まで 〕

電 源 開 発 株 式 会 社

# 目次

平成 19 年 3 月期 中間決算短信（連結）	- 1 -
企業集団の状況	- 3 -
経営方針	- 7 -
経営成績及び財政状態	- 9 -
中間連結貸借対照表	- 14 -
中間連結損益計算書	- 15 -
中間連結株主資本等変動計算書	- 16 -
中間連結剰余金計算書	- 17 -
中間連結キャッシュ・フロー計算書	- 18 -
中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	- 19 -
会計方針の変更	- 21 -
追加情報	- 21 -
注記事項	
中間連結貸借対照表関係	- 22 -
中間連結損益計算書関係	- 24 -
中間連結株主資本等変動計算書関係	- 24 -
中間連結キャッシュ・フロー計算書関係	- 24 -
セグメント情報	- 25 -
リース取引関係	- 27 -
有価証券関係	- 28 -
デリバティブ取引関係	- 28 -
重要な後発事象	- 29 -
連結収支比較表[参考 1]	- 30 -
最大出力および販売電力量・電力料収入等比較表[参考 2]	- 31 -
平成 19 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要	- 32 -
中間貸借対照表	- 33 -
中間損益計算書	- 34 -
中間株主資本等変動計算書	- 35 -
中間財務諸表作成の基本となる重要な事項	- 36 -
会計方針の変更	- 38 -
注記事項	
中間貸借対照表関係	- 39 -
中間損益計算書関係	- 41 -
中間株主資本等変動計算書関係	- 41 -
リース取引関係	- 41 -
有価証券関係	- 41 -
個別収支比較表[参考 1]	- 42 -
最大出力および販売電力量・電力料収入等比較表[参考 2]	- 43 -



# 平成 19 年 3 月期 中間決算短信 (連結)

平成 18 年 11 月 10 日

上場会社名 電源開発株式会社

上場取引所 東証第一部

コード番号 9513

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.jpowers.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 中垣 喜彦

問合せ先責任者 役職名 財務部決算グループリーダー 氏名 木村 英雄 TEL 03 (3546) 2211

決算取締役会開催日 平成 18 年 11 月 10 日

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 18 年 9 月中間期の連結業績 (平成 18 年 4 月 1 日～平成 18 年 9 月 30 日)

### (1) 連結経営成績

(注) 金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示している。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 9 月中間期	277,007	(△9.3)	44,073	(△19.1)	37,261	(△2.5)
17 年 9 月中間期	305,417	( 4.6)	54,506	(△22.7)	38,235	(△16.4)
18 年 3 月期	621,933		101,469		67,906	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18 年 9 月中間期	23,621	(△0.7)	141.82		—	
17 年 9 月中間期	23,790	(△19.6)	171.39		—	
18 年 3 月期	43,577		260.76		—	

(注)①持分法投資損益 18 年 9 月中間期 2,239 百万円 17 年 9 月中間期 386 百万円 18 年 3 月期 2,042 百万円

②期中平均株式数(連結) 18 年 9 月中間期 166,561,013 株 17 年 9 月中間期 138,807,357 株 18 年 3 月期 166,568,526 株

当社は、平成 18 年 3 月 1 日付で株式 1 株につき 1.2 株の株式分割を行いました。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の 17 年 9 月中間期における 1 株当たり中間純利益は 142 円 82 銭となります。

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 9 月中間期	1,980,674	449,527	22.6	2,692.87
17 年 9 月中間期	1,996,984	410,371	20.5	2,956.42
18 年 3 月期	1,964,667	433,028	22.0	2,598.90

(注)①期末発行済株式数(連結) 18 年 9 月中間期 166,559,661 株 17 年 9 月中間期 138,807,201 株 18 年 3 月期 166,564,692 株

当社は、平成 18 年 3 月 1 日付で株式 1 株につき 1.2 株の株式分割を行いました。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の 17 年 9 月中間期における 1 株当たり純資産は 2,463 円 68 銭となります。

②17 年 9 月中間期及び 18 年 3 月期の純資産、自己資本比率及び 1 株当たり純資産については、従来の株主資本、株主資本比率及び 1 株当たり株主資本を記載しています。

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18 年 9 月中間期	72,678	△ 74,130	△ 2,017	31,072
17 年 9 月中間期	77,335	△ 22,483	△ 47,942	37,674
18 年 3 月期	173,954	△ 72,326	△103,613	28,874

### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 54 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 33 社

### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 34 社 (除外) 0 社 持分法 (新規) 7 社 (除外) 0 社

2. 19年3月期の連結業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	564,000	52,000	33,000

（参考）1株当たり予想当期純利益（通期） 198円13銭

※ 業績予想に関する注意事項

上記業績予想は、種々の前提に基づいたものであり、記載された将来の予測数値を確約したり、保証するものではありません。なお、上記の予想に関する事項については、10ページを参照して下さい。

## 企 業 集 団 の 状 況

当社グループは、当社、子会社56社及び関連会社47社（平成18年9月30日現在）によって構成されており、「電気事業」を中心として、電気事業を補完し電気事業の円滑かつ効率的な遂行に資する「電力周辺関連事業」と当社グループの保有する経営資源、ノウハウを活用して行う「その他の事業」があります。

なお、当中間連結会計期間より、事業区分を従来の「電気事業」及び「その他の事業」の2区分から「電気事業」、「電力周辺関連事業」及び「その他の事業」の3区分に変更し、開示情報の充実化を図ることといたしました。

次の3部門は「セグメント情報の注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

### [電気事業]

当社は、水力、火力など自社で保有する発電所により、一般電気事業者10社に対し電気の供給をする卸電気事業を行っているほか、自社で保有する送・変電設備により、沖縄電力㈱を除く一般電気事業者9社の電力託送を行っています。設備毎の特徴は以下のとおりです。

（水力発電）当社設立以降、規模の大きな水力発電所を数多く開発し、合計出力856万kWの水力発電設備を保有しています。これらの設備は電力需要の変動に素早く対応できるため、電力需要が高まる昼間帯を中心に利用されております。

（火力発電）石炭火力に特化しており、合計出力781万kWとわが国最大の石炭火力発電設備を保有しております。他の化石燃料と比較して海外炭のカロリー当たりコストが低いことに加え、主に電力需要のベース部分を担う電源として利用されていることから設備の利用率が高く、経済性に優れた電源と言えます。

（託送）北海道・本州間、本州・四国間、本州・九州間等、一般電気事業者の供給地域を繋ぐ基幹送電線等（総亘長2,408km）及び周波数の異なる東西日本を繋ぐ周波数変換所を保有しております。

また、当社の子会社及び関連会社は風力発電事業、IPP（独立系発電事業者）による一般電気事業者向け電力卸供給事業、PPS（特定規模電気事業者）向け電力卸供給事業を行っています。

（主な関係会社）㈱ベイサイドエナジー、㈱グリーンパワーくずまき、㈱グリーンパワー瀬棚、㈱グリーンパワー郡山布引、㈱ドリームアップ苫前、㈱グリーンパワー阿蘇、糸魚川発電㈱、長崎鹿町風力発電㈱、仁賀保高原風力発電㈱、㈱ジェイウインド田原、市原パワー㈱

### [電力周辺関連事業]

電気事業を補完し、その円滑、効率的な遂行に資する事業を行っています。

#### ・設備の設計・施工・保守

発電所等の電力設備の設計、施工、点検保守、補修、燃料や石炭灰に関する港湾運用等

#### ・発電用燃料・資機材の供給

炭鉱開発、石炭の輸入、輸送等

#### ・サービス

厚生施設等の運営、電算サービス等

(主な関係会社) (株)ジェイペック、(株)JPハイテック、開発電子技術(株)、(株)電発コール・テック アンド マリーン、(株)開発設計コンサルタント、(株)JPリソースズ、J-POWER AUSTRALIA PTY. LTD.、(株)JP ビジネスサービス、ジェイパワー・エンテック(株)

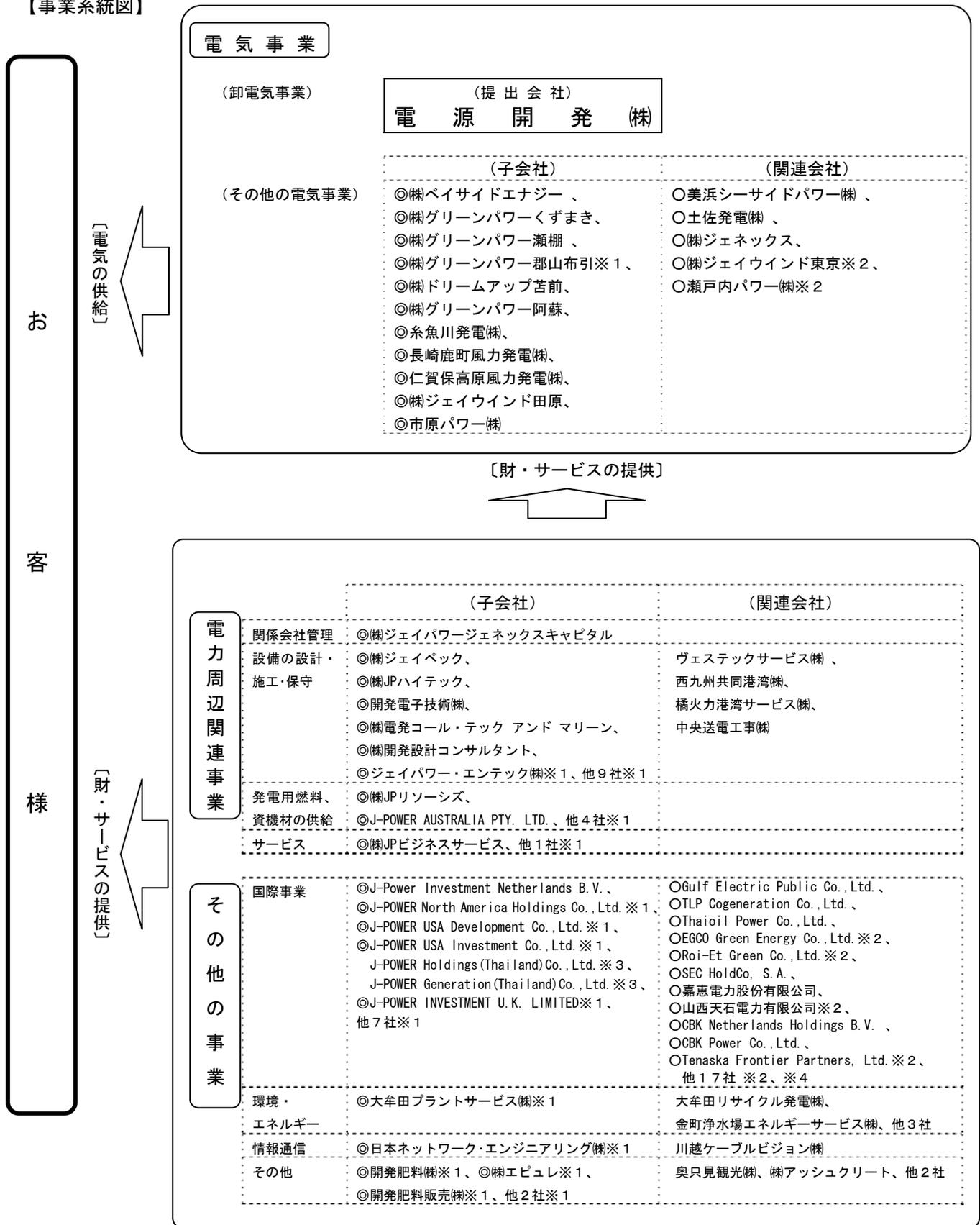
[その他の事業]

当社グループは、保有する経営資源、ノウハウを活用し、海外における発電投資事業、国内での廃棄物発電、熱電併給システム事業などの新たな電力事業、環境関連事業、情報通信事業、国内外におけるエンジニアリング、コンサルティング事業等を行っています。

(主な関係会社) 日本ネットワーク・エンジニアリング(株)、J-Power Investment Netherlands B.V.、J-POWER North America Holdings Co.,Ltd.、J-POWER USA Investment Co.,Ltd.

当社グループを事業系統図によって示すと次頁のとおりであります。

【事業系統図】



◎印：連結子会社 ○印：持分法適用会社 無印：持分法非適用会社

(注) 複数セグメントに係る事業を営んでいる会社は、主たる事業のセグメントに会社名を記載しております。

※1 当中間連結会計期間より連結子会社としています。なお、当社は当連結会計期間より子会社については、全て連結対象としています。

※2 当中間連結会計期間より持分法適用の関連会社としています。

※3 平成18年9月に設立した子会社は、会計期間の相違により平成19年3月期第3四半期から連結子会社に含めることとなります。

※4 国際事業の関連会社の他17社は、全て持分法適用の関連会社であり、そのうち当中間連結会計期間より持分法適用の関連会社1社を含みます。

当中間連結会計期間の主な関係会社の異動等は次のとおりです。

#### 1. 連結子会社

当社は当中間連結会計期間より、グループとしての連結業績の一層の重要性を認識し、前連結会計年度末まで非連結子会社であった25社、平成18年5月の米国Tenaska Frontier発電所の持分取得に伴い設立したJ-POWER USA Investment Co., Ltd. 他7社及び平成18年9月に事業買収により当社の子会社となった開発肥料販売(株)の計34社を連結子会社に含め、子会社全連結を実施しました。

なお、平成18年9月に設立したJ-POWER Holdings (Thailand) Co., Ltd. 他1社については、平成18年9月30日現在当社の子会社となっていますが、同2社の中間決算日が中間連結決算日と異なることから、平成19年3月期第3四半期から連結子会社に含めることとなります。

#### 2. 持分法適用関連会社

当中間連結会計期間より中・長期の経営戦略上の重要な会社として、(株)ジェイウインド東京、瀬戸内パワー(株)、山西天石電力有限公司、EGCO Green Energy Co., Ltd.、Roi-Et Green Co., Ltd. 及びTenaska Frontier Partners, Ltd. 他1社の計7社を持分法適用の関連会社に含めました。

## 経営方針

### 1. 経営の基本方針

当社は、「人々の求めるエネルギーを不断に提供し、日本と世界の持続可能な発展に貢献する」という企業理念を標榜しつつ、電気事業制度の改革により事業環境の厳しさが増すなか、多くのステークホルダーにとって魅力ある安定成長企業となるため、国内電力事業における安定成長の追求と、海外発電事業及び新規事業の着実な推進を目指しております。

当社は、公正で透明な経営を行うとともに、上記取り組みを通じて企業価値の増大を図り、多様なステークホルダーの期待に応えてまいります。

### 2. 利益配分に関する基本方針

当社は、引続き、財務体質の強化が必要との認識の下、内部留保の充実による有利子負債の削減を基本としつつ、成長のための新たな事業投資にも内部留保資金を適切に振り向けてまいります。

株主の皆様への還元につきましては、中長期的に利益成長の努力の成果を反映しつつ、安定した配当の継続を最も重視してまいります。

### 3. 当社グループをめぐる事業環境と対処すべき課題

#### (1) 当社グループをめぐる事業環境

当社は、平成16年度に東京証券取引所市場第一部への株式上場を果たし、民間企業として長期的な安定成長を目指して経営基盤の強化と事業の拡大に努めてまいりました。

また、平成17年度には、電気の小売供給における自由化対象範囲が拡大され、卸電力取引所が運用開始されるなど、電気事業における競争は益々進展しつつあります。

このような事業環境のもと、当社グループは以下の取り組みを行っております。

#### (2) 国内電力事業における安定成長の追求

当社事業最大の柱である卸電気事業につきましては、事業環境の変化を踏まえ、既存の営業設備について、コスト削減により競争力を徹底強化し収益性の向上を図っております。今後もコスト削減や財務体質の強化に継続的に取り組むとともに、電力会社への卸売を中心とする販売の徹底強化と長期的な視点に立った既設電源の競争力維持向上により、経営効率を高め、成長を目指してまいります。

また、新たな設備として、磯子火力発電所新2号機計画（神奈川県、平成21年7月営業運転開始予定、60万kW）は平成17年度より建設工事を開始し、大間原子力発電所計画（青森県、平成24年3月営業運転開始予定、138.3万kW）は平成19年3月の工事着工に向けて国の安全審査を受けているところであります。これらの大規模設備投資につきましては、工程の遵守と建設コストの低減に努めるとともに、資金調達においてはキャッシュ・フローを適切に配分し、最適なファイナンスの実現を目指してまいります。

電力自由化に対応した事業として、IPP（独立系発電事業者）による一般電気事業者向け電力卸供給事業（3件：52万kW）、およびPPS（特定規模電気事業者）向け電力卸供給事業（3件：32万kW）に取り組んでおります。また、平成17年度より運用が開始された日本卸電力取引所等での取引を行っております。

#### (3) 海外発電事業や新規事業の着実な推進

海外発電事業につきましては、電力需要の高い成長が見込めるアジアを中心に、6ヶ国・地域において15件のIPPに参画しており、そのうち13件（367万kW）は営業運転中であり、今後とも、適切なリスク管理を行いながら、当社事業第二の柱として本格的な収益貢献を目指してまいります。

新たな事業の創出として、風力エネルギーの開発に取り組んでおりますが、営業運転中の発電所が8ヶ所、建設中の発電所が1ヶ所あり、設備の合計は21万kWになります。その他の事業につきましても、エネルギーと環境の共生を通じて企業価値を高めるべく、国内外での過去半世紀にわたる事業経験を通じて培った当社グループ全体での事業面、技術面のコア・

コンピタンスを活用し、新たな収益基盤を構築することを目指してまいります。

(4) 地球環境問題への対応

多くの石炭火力発電所を保有する当社としては、地球温暖化問題への幅広い取り組みを進めております。電気事業における競争力強化とCO<sub>2</sub>削減に向けた石炭ガス化技術開発につきましては、平成18年度にパイロット試験が終了予定であり、今後は事業化に向けた取り組みを進めてまいります。また、発電時にCO<sub>2</sub>を排出しない電源としての大間原子力発電所計画の着実な推進をはじめ、風力、廃棄物発電事業を実施するとともに、海外においては京都議定書に取り入れられた柔軟性措置（J I、CDM※など）の具体化に備えたプロジェクト開発等の取り組みを進めております。

(5) 経営目標

当社は上記(2)～(4)の取り組みを「平成18年度 経営計画」としてまとめ、それに基づき、当社グループ丸となって、徹底した経営効率化による収益力の向上と成長力のある分野での事業展開により、継続的に企業価値の向上を図ってまいり所存であります。

- ・連結経常利益 : 550億円以上（平成17～19年度の3ヶ年平均）
- ・連結自己資本比率 : 23%以上（平成19年度末）

※J I（共同実施）

先進国同士が共同でCO<sub>2</sub>排出削減や吸収プロジェクトを実施し、投資国が自国の数値目標達成のためにその排出削減分をクレジットとして獲得できる仕組み。

CDM（クリーン開発メカニズム）

先進国と発展途上国が共同で温室効果ガス削減プロジェクトを途上国において実施し、先進国がそこで生じた削減分の一部をクレジットとして獲得できる仕組み。

4. 親会社等に関する事項

当社は、親会社等を有しません。

## 経営成績及び財政状態

### 1. 経営成績

#### (1) 当中間期の概況

##### ①電気事業の販売電力量

当中間連結会計期間におけるわが国の電力需要は、産業用需要の大口電力がすべての主要業種において前年実績を上回って推移したことに加え、気温の影響による冷暖房需要の増加がみられたことなどから、前期実績を上回ることとなりました。

当社の当中間連結会計期間の卸電気事業の販売電力量は、水力は前中間連結会計期間の渇水に対して当中間連結会計期間は豊水（出水率 92%→117%）となり、前中間連結会計期間に対し 32.4%増加の 68 億 kWh となったものの、火力は定期点検による稼働率の減少等により、前中間連結会計期間に対し 15.4%減少の 217 億 kWh となりました。以上により当中間連結会計期間の卸電気事業の販売電力量は、水力・火力合計で前中間連結会計期間に対して 7.3%減少の 285 億 kWh となりました。

また、その他の電気事業の販売電力量は、(株)グリーンパワー瀬棚の通期稼働による増加があったものの、糸魚川発電(株)他の稼働率の減少等により、前中間連結会計期間に対し 5.1%減少の 8 億 kWh となり、電気事業合計では、前中間連結会計期間に対し 7.3%減少の 293 億 kWh となりました。

##### ②収支の概要

当中間連結会計期間の売上高（営業収益）は、卸電気事業の平成 17 年 10 月からの水力、託送契約の料金改定及び火力発電所の定期点検による稼働率の減少等により、前中間連結会計期間に対し 9.3%減少の 2,770 億円となり、営業外収益を含む中間経常収益は、前中間連結会計期間に対し 8.3%減少の 2,827 億円となりました。

一方、営業費用は火力発電所の稼働率の減少による燃料費の減少及び減価償却費の減少等により、前中間連結会計期間に対し 7.2%減少の 2,329 億円となりました。また、営業外費用については、支払利息の減少等により前中間連結会計期間に対し 34.7%減少の 125 億円となり、中間経常費用は、前中間連結会計期間に対し 9.1%減少の 2,454 億円となりました。

以上により、中間経常利益は前中間連結会計期間に対し 2.5%減少の 373 億円となり、豊水による渇水準備金の引当等を行なった結果、中間純利益は前中間連結会計期間に対し 0.7%減少の 236 億円となりました。

なお、当中間連結会計期間における事業のセグメント別の収支概要は以下のとおりであります。

##### （電気事業）

当中間連結会計期間の電気事業営業収益は、卸電気事業の火力発電所の定期点検による稼働率減少等により前中間連結会計期間に対し 10.2%減少の 2,579 億円となりました。

一方、電気事業営業費用は火力発電所の稼働率の減少による燃料費の減少及び減価償却費の減少等により、前中間連結会計期間に対し 8.2%減少の 2,116 億円となりました。

##### （電力周辺関連事業）

当中間連結会計期間のその他事業営業収益のうち電力周辺関連事業は、当中間連結会計期

間より新規連結したJM活性コークス(株)他の売上等により前中間連結会計期間に対し4.2%増加の125億円となりました。

一方、その他事業営業費用のうち電力周辺関連事業は、連結子会社のグループ外売上原価の増加等により前中間連結会計期間に対し1.0%増加の143億円となりました。

#### (その他の事業)

当中間連結会計期間のその他事業営業収益のうちその他の事業は、当中間連結会計期間より新規連結した日本ネットワーク・エンジニアリング(株)他の売上等により前中間連結会計期間に対して5.4%増加の66億円となりました。

一方、その他事業営業費用のうちその他の事業は、連結子会社のグループ外売上原価の増加等により前中間連結会計期間に対して13.0%増加の70億円となりました。

### ③配当

中間配当につきましては、本日開催の取締役会において1株につき30円と決定いたしました。

## (2) 通期の見通し

販売電力量は、水力は前期に対して25.8%増加の108億kWh、火力は前期に対して15.6%減少の456億kWhになるものと見通しを立てております。

売上高については、連結では前期に対して9.3%減少の5,640億円、当社単独では前期に対して10.2%減少の5,080億円になるものと見込んでおり、経常利益については、連結では前期に対して23.4%減少の520億円、当社単独では前期に対して25.8%減少の380億円となる見通しです。

## 2. 財政状態

### (1) 資産、負債、純資産の状況

資産については、固定資産は減価償却の進行による減少等があったものの、磯子新2号機及び大間原子力関連工事等への設備投資等により、前連結会計年度末から118億円増加し1兆8,397億円となりました。これに流動資産を加えた総資産は前連結会計年度末から160億円増加し1兆9,807億円となりました。

一方、負債については、社債の発行等により、前連結会計年度末から7億円増加し当中間連結会計期間末の負債総額は、1兆5,311億円となりました。このうち、有利子負債額は前連結会計年度末から74億円増加し1兆4,156億円となりました。

また、当中間連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末から153億円増加(※)の4,495億円となりました。

※貸借対照表の純資産の部の表示変更に伴い、純資産合計の増加額は前連結会計年度末の資本の部と少数株主持分を合計した金額により比較しております。

### (2) 連結キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、営業活動により727億円の収入がありましたが、固定資産の取得などの投資活動として741億円及び財務活動として20億円の支出となり、前連結会計年度末残高289億円及び連結範囲変更による増加額57億円等を

加えた当中間連結会計期間末残高は 311 億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少等がありましたが、減価償却費等の内部留保の減少により前中間連結会計期間に対し 47 億円減少の 727 億円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、大間原子力関連工事等の増加及び米国 Tenaska Frontier 発電所の持分取得等により前中間連結会計期間に対し 516 億円増加の 741 億円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入れの減少がありましたが、社債の償還が減少したことにより前中間連結会計期間に対し 459 億円減少の 20 億円の支出となりました。

### (3) キャッシュ・フロー指標の推移

	平成 15 年 3 月期	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期 (中間)
自己資本比率	7.7%	17.3%	19.4%	22.0%	22.6%
時価ベースの自己資本比率	—	—	22.7%	31.6%	35.4%
債務償還年数	11.3 年	8.9 年	8.7 年	8.1 年	9.7 年
インタレスト・カパレッジ・レシオ	1.9	2.1	3.3	4.8	6.3

(注) 自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カパレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

※各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

※有利子負債は、社債、長期借入金 (いずれも 1 年以内に期限到来のものを含む)、短期借入金及びコマーシャル・ペーパーを対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額により計算しています。

※当中間期の債務償還年数の計算は、営業キャッシュ・フローの額を 2 倍にして計算しています。

※当社は、平成 16 年 10 月 6 日に東京証券取引所に上場したことから、平成 16 年 3 月期以前の時価ベースの自己資本比率の記載を省略しております。

### 3. 事業等のリスク

当社の財政状態、経営成績並びに現在及び将来の事業等に関してリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を以下に記載しております。また、投資家に対する積極的な情報開示の観点から、当社が必ずしも重要なリスクとは考えていない事項であっても、事業等のリスク

を理解する上で投資家にとって参考となる情報は記載しております。将来に関する事項は、本資料の発表日現在（平成 18 年 11 月 10 日）において判断したものであります。

(1) 電力自由化の進展による当社の料金等への影響について

当社の営業収益の大半は、わが国の一般電気事業者 10 社への電気の卸供給による料金収入です。小売供給の自由化が進展するなか、一般電気事業者は小売電気料金を引下げつつありますが、当社から一般電気事業者への電気の卸供給に係る料金は、適正な原価に事業報酬を加算する方法により算定されているため、小売電気料金の引下げの影響を直ちに受けることはありません。しかしながら、当社は、これまでも一般電気事業者から卸電気料金の引下げを要請されており、自由化の進展に伴って、今後当社が卸電気料金をさらに大幅に引下げる場合には、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、平成 17 年 4 月より有限責任中間法人日本卸電力取引所にて卸電力取引が開始されました。当社は、現在、卸電力取引所等での取引を行っております。当社は、現時点において、取引所における卸電力の取引が短期間に飛躍的に増加するとは予想しておりませんが、将来取引所における電力取引価格が価格指標としての重要性を増した場合、当社の料金水準が間接的に影響を受ける可能性があり、仮に、一般電気事業者と当社との間の相対契約における料金水準が価格指標を上回る場合は当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 発電所建設計画の取り止め等について

近年、電力需要の伸び率の低下に伴い、一般電気事業者は、発電所建設計画の繰り延べや取り止め、稼働率の低い火力発電所の廃止・長期停止を進めております。当社においても、一般電気事業者向けの発電所建設に関しては、受電予定会社と協議のうえ、計画の一部について運転開始時期の繰り延べや計画の取り止め等を行っております。今後も状況の大幅な変化、予期せぬ事態の発生等により建設計画の取り止め等があれば、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 地球温暖化問題について

当社は、LNG 等他の化石燃料を使用する発電所と比較して、発電量当たりのCO<sub>2</sub>排出量が相対的に高い石炭火力発電所を多数有しております。当社は国内外で地球温暖化問題に取り組んでおりますが、先進国等の温室効果ガス排出の削減目標等を定めた京都議定書（平成 17 年 2 月に発効）を踏まえ、温室効果ガス排出の削減目標達成に向けて政府が新たな規制を導入した場合には、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 新たな電力事業や新規事業分野への取り組みについて

当社は、新たな電力事業や新規事業分野にて新たな収益基盤を構築することを目指して、国内外で取り組みを進めております。しかしながら、これらの事業は、当社が期待したほどの収益を生むとは限りません。また、事業計画の変更、事業の取り止め等があれば、これに伴う関連費用の発生により、当社業績に悪影響を及ぼす可能性があります。海外での事業については、為替リスクに加え当該国の政情不安等によるリスク（カントリーリスク）が存在します。

(5) 設備資金調達について

当社は、今後 10 年間に運転開始を予定している磯子火力発電所新 2 号機及び大間原子力発電所の建設のために、多額の資金調達を必要とする見通しです。資金調達が必要となった場

合に、その時点における金融情勢、当社の信用状態又はその他の要因のために当社が必要資金を適時に適正な条件で調達することができなければ、当社の事業展開及び収益性に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 大間原子力発電所建設計画について

大間原子力発電所（青森県、平成 24 年 3 月営業運転開始予定、138.3 万 kW）は平成 19 年 3 月の工事着工に向けて国の安全審査を受けているところであります。当社は着実に計画を進める所存ですが、状況の大幅な変化、予期せぬ事態の発生等により計画の変更等があれば、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。また、原子力発電に対する社会の信頼が損なわれるような設備事故等が国内又は海外で発生した場合には、建設計画にもなんらかの影響を及ぼす可能性があります。

原子力発電においては、放射性物質の貯蔵と取扱いに関するリスクや、他の発電設備と同様、自然災害、不測の事故等のリスクも存在します。当社は、これらの運転開始後におけるリスクの回避、軽減に努める所存ですが、仮にリスクが発生した場合、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 石炭火力発電用燃料について

当社の石炭火力発電所は海外炭を主たる燃料としており、燃料費は価格変動等により影響を受けます。

石炭価格は、一般電気事業者との間で 2 年毎（価格の変動が著しい場合は、1 年毎）に行われる卸電気料金の改定にあたって、原価主義に基づき料金に反映されるため、石炭価格の変動による当社の業績への影響は限定的です。

(8) 自然災害、不測の事故等について

自然災害、人為的なミス、テロ、燃料供給の中断又はその他の不測の事態により、当社の発電設備若しくは送・変電設備又はこれらの設備を運転制御する情報システム等に重大な事故があった場合、当社の事業運営に支障を来し、ひいては周辺環境に悪影響を及ぼす可能性があります、当社の業績にも悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 法的規制について

当社事業の大半を占める卸電気事業については、電気事業法の規制に従って運営しております。このほか、当社の事業運営は様々な法令の適用を受けております。当社がこれらの法令・規制を遵守できなかった場合、又はこれらの法令・規制の改正があった場合には、当社の事業運営や業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(10) 特定の販売先への依存度が高いことについて

一般電気事業者に対する売上は当社の営業収益の大半を占めております。当社は、一般電気事業者が、今後とも当社の最も重要な販売先であると考えており、したがって、当社の業績は、一般電気事業者の小売電力市場におけるシェア等の動向により影響を受ける可能性があります。

# 中間連結貸借対照表

平成18年9月30日現在

(単位:百万円)

資 産 の 部					負 債 及 び 純 資 産 の 部				
区 分	当中間連結 会計期間末	前連結 会計年度末	増 減	前中間連結 会計期間末	区 分	当中間連結 会計期間末	前連結 会計年度末	増 減	前中間連結 会計期間末
<b>(資産の部)</b>					<b>(負債の部)</b>				
固 定 資 産	1,839,669	1,827,868	11,800	1,848,467	固 定 負 債	1,232,485	1,215,033	17,452	1,273,296
電気事業固定資産	1,389,001	1,438,443	△ 49,442	1,493,577	社 債	546,157	521,684	24,473	571,834
水 力 発 電 設 備	471,378	481,068	△ 9,690	487,847	長 期 借 入 金	638,175	644,340	△ 6,165	642,380
汽 力 発 電 設 備	584,586	613,349	△ 28,762	651,256	退 職 給 付 引 当 金	34,214	36,233	△ 2,018	45,606
内 燃 力 発 電 設 備	16,205	16,931	△ 726	17,733	そ の 他 の 引 当 金	430	417	12	387
送 電 設 備	249,606	257,253	△ 7,646	265,110	繰 延 税 金 負 債	601	602	△ 0	585
変 電 設 備	37,149	38,605	△ 1,455	39,884	そ の 他 の 固 定 負 債	12,906	11,756	1,150	12,503
通 信 設 備	8,460	9,170	△ 709	9,373	流 動 負 債	296,775	313,999	△ 17,224	310,500
業 務 設 備	21,614	22,065	△ 451	22,370	1 年 以 内 に 期 限 到 来 の 固 定 負 債	141,467	106,772	34,695	95,061
そ の 他 の 固 定 資 産	59,437	28,336	31,100	26,278	短 期 借 入 金	19,869	24,436	△ 4,566	44,200
固 定 資 産 仮 勘 定	235,101	199,524	35,577	177,331	コ マ ー シ ャ ル ・ ペ ー パ ー	69,977	111,000	△ 41,022	106,000
建 設 仮 勘 定 及 び 除 却 仮 勘 定	235,101	199,524	35,577	177,331	支 払 手 形 及 び 買 掛 金	11,989	9,936	2,053	8,946
投 資 そ の 他 の 資 産	156,128	161,564	△ 5,435	151,279	未 払 税 金	15,167	20,867	△ 5,699	23,208
長 期 投 資	109,805	114,600	△ 4,795	100,201	そ の 他 の 引 当 金	409	273	135	318
繰 延 税 金 資 産	42,525	42,944	△ 419	46,964	そ の 他 の 流 動 負 債	37,893	40,713	△ 2,820	32,766
そ の 他 の 投 資 等	3,928	4,018	△ 90	4,114	特 別 法 上 の 引 当 金	1,886	1,399	487	1,725
貸 倒 引 当 金 ( 貸 方 )	△ 130	△ 0	△ 129	△ 0	湯 水 準 備 引 当 金	1,886	1,399	487	1,725
流 動 資 産	141,004	136,798	4,206	148,516	負 債 合 計	1,531,147	1,530,432	714	1,585,522
現 金 及 び 預 金	31,626	28,961	2,664	37,805	<b>(純資産の部)</b>				
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	51,682	56,484	△ 4,802	56,696	株 主 資 本	438,406	-	438,406	-
短 期 投 資	559	1,556	△ 996	739	資 本 金	152,449	-	152,449	-
た な 卸 資 産	21,197	18,160	3,037	17,287	資 本 剰 余 金	81,849	-	81,849	-
繰 延 税 金 資 産	4,735	5,635	△ 900	5,220	利 益 剰 余 金	204,145	-	204,145	-
そ の 他 の 流 動 資 産	31,230	25,999	5,230	30,767	自 己 株 式	△ 38	-	△ 38	-
貸 倒 引 当 金 ( 貸 方 )	△ 26	-	△ 26	△ 0	評 価 ・ 換 算 差 額 等	10,116	-	10,116	-
					そ の 他 の 有 価 証 券 評 価 差 額 金	13,081	-	13,081	-
					繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△ 5,014	-	△ 5,014	-
					為 替 換 算 調 整 勘 定	2,049	-	2,049	-
					少 数 株 主 持 分	1,003	-	1,003	-
					純 資 産 合 計	449,527	-	449,527	-
					<b>(少数株主持分)</b>				
					少 数 株 主 持 分	-	1,206	△ 1,206	1,089
					<b>(資本の部)</b>				
					資 本 金	-	152,449	△ 152,449	152,449
					資 本 剰 余 金	-	81,849	△ 81,849	81,849
					利 益 剰 余 金	-	182,760	△ 182,760	167,137
					そ の 他 の 有 価 証 券 評 価 差 額 金	-	14,050	△ 14,050	8,953
					為 替 換 算 調 整 勘 定	-	1,935	△ 1,935	△ 15
					自 己 株 式	-	△ 17	17	△ 2
					資 本 合 計	-	433,028	△ 433,028	410,371
合 計	1,980,674	1,964,667	16,006	1,996,984	合 計	1,980,674	1,964,667	16,006	1,996,984

(注)百万円未満を切捨てて表示しています。

# 中間連結損益計算書

平成18年 4月 1日から  
平成18年 9月30日まで

(単位:百万円)

費用の部					収益の部				
区分	当中間連結 会計期間	前中間連結 会計期間	増減	前連結 会計年度	区分	当中間連結 会計期間	前中間連結 会計期間	増減	前連結 会計年度
営業費用	232,933	250,910	△ 17,976	520,464	営業収益	277,007	305,417	△ 28,409	621,933
電気事業営業費用	211,603	230,531	△ 18,928	469,720	電気事業営業収益	257,925	287,175	△ 29,250	573,198
その他事業営業費用	21,330	20,378	951	50,744	その他事業営業収益	19,082	18,241	841	48,734
営業利益	( 44,073 )	( 54,506 )	( △ 10,432 )	( 101,469 )					
営業外費用	12,461	19,072	△ 6,610	41,182	営業外収益	5,649	2,800	2,848	7,620
支払利息	11,023	17,296	△ 6,273	35,732	受取配当金	900	1,341	△ 441	1,937
その他の営業外費用	1,438	1,775	△ 336	5,449	受取利息	416	328	87	711
					持分法による投資利益	2,239	386	1,853	2,042
					その他の営業外収益	2,093	744	1,349	2,928
中間(当期)経常費用合計	245,395	269,982	△ 24,586	561,646	中間(当期)経常収益合計	282,657	308,217	△ 25,560	629,553
中間(当期)経常利益	37,261	38,235	△ 973	67,906					
渴水準備金引当 又は取崩し	487	△ 73	560	△ 399					
渴水準備金引当 渴水準備引当金取崩し(貸方)	487 —	— △ 73	487 73	— △ 399					
税金等調整前 中間(当期)純利益	36,774	38,308	△ 1,533	68,305					
法人税、住民税及び事業税	10,794	16,814	△ 6,020	26,151					
法人税等調整額	2,671	△ 2,244	4,916	△ 1,488					
少数株主利益 又は少数株主損失	△ 312	△ 51	△ 260	65					
中間(当期)純利益	23,621	23,790	△ 168	43,577					

(注) 百万円未満を切捨てて表示しています。

## 中間連結株主資本等変動計算書

平成18年 4月 1日から

平成18年 9月30日まで

(単位:百万円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	152,449	81,849	182,760	△ 17	417,042
当中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△ 4,996	—	△ 4,996
役員賞与	—	—	△ 161	—	△ 161
中間純利益	—	—	23,621	—	23,621
連結子会社増加に伴う剰余金増加高	—	—	4,533	—	4,533
連結子会社増加に伴う剰余金減少高	—	—	△ 1,671	—	△ 1,671
新規持分法適用による増加高	—	—	66	—	66
新規持分法適用による減少高	—	—	△ 6	—	△ 6
自己株式の取得	—	—	—	△ 21	△ 21
株主資本以外の項目の当中間連結会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
当中間連結会計期間中の変動額合計	—	—	21,385	△ 21	21,363
平成18年9月30日残高	152,449	81,849	204,145	△ 38	438,406

(単位:百万円)

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	14,050	—	1,935	15,985	1,206	434,234
当中間連結会計期間中の変動額	—	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△ 4,996
役員賞与	—	—	—	—	—	△ 161
中間純利益	—	—	—	—	—	23,621
連結子会社増加に伴う剰余金増加高	—	—	—	—	—	4,533
連結子会社増加に伴う剰余金減少高	—	—	—	—	—	△ 1,671
新規持分法適用による増加高	—	—	—	—	—	66
新規持分法適用による減少高	—	—	—	—	—	△ 6
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△ 21
株主資本以外の項目の当中間連結会計期間中の変動額(純額)	△ 968	△ 5,014	114	△ 5,868	△ 202	△ 6,071
当中間連結会計期間中の変動額合計	△ 968	△ 5,014	114	△ 5,868	△ 202	15,292
平成18年9月30日残高	13,081	△ 5,014	2,049	10,116	1,003	449,527

(注)百万円未満を切捨てて表示しています。

## 中間連結剰余金計算書

(単位:百万円)

区 分	前中間連結 会計期間末	前連結 会計年度末
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	81,849	81,849
資本剰余金中間期末(期末)残高	81,849	81,849
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	152,121	152,121
利益剰余金増加高	23,977	43,764
中間(当期)純利益	23,790	43,577
新規持分法適用による増加高	187	187
利益剰余金減少高	8,960	13,125
配 当 金	8,328	12,492
役 員 賞 与	162	162
連結子会社増加に伴う剰余金減少高	400	400
新規持分法適用による減少高	69	69
利益剰余金中間期末(期末)残高	167,137	182,760

(注)百万円未満を切捨てて表示しています。

## 中間連結キャッシュ・フロー計算書

平成18年 4月 1日から  
平成18年 9月30日まで

(単位:百万円)

区 分	当中間連結 会計期間	前中間連結 会計期間	増 減	前連結 会計年度
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税金等調整前中間(当期)純利益	36,774	38,308	△ 1,533	68,305
減価償却費	61,286	67,154	△ 5,868	135,019
減損損失	—	123	△ 123	729
固定資産除却損	632	621	11	2,735
退職給付引当金の減少額	△ 2,473	△ 123	△ 2,350	△ 9,495
濁水準備引当金の増加・減少(△)額	487	△ 73	560	△ 399
受取利息及び受取配当金	△ 1,316	△ 1,670	353	△ 2,649
支払利息	11,023	17,296	△ 6,273	35,732
売上債権の増加(△)・減少額	6,848	△ 2,621	9,470	△ 3,244
たな卸資産の増加額	△ 2,700	△ 4,220	1,519	△ 5,080
仕入債務の減少額	△ 4,403	△ 10,781	6,378	△ 1,810
持分法による投資利益	△ 2,239	△ 386	△ 1,853	△ 2,042
その他	△ 5,504	5,203	△ 10,708	15,820
小 計	98,415	108,833	△ 10,417	233,621
利息及び配当金の受取額	1,562	1,579	△ 17	2,606
利息の支払額	△ 11,482	△ 18,529	7,047	△ 36,472
法人税等の支払額	△ 15,817	△ 14,546	△ 1,270	△ 25,800
営業活動によるキャッシュ・フロー	72,678	77,335	△ 4,657	173,954
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
固定資産の取得による支出	△ 47,473	△ 22,048	△ 25,425	△ 68,449
工事費負担金等による収入	4,929	4,467	461	7,881
固定資産の売却による収入	455	1,003	△ 547	1,396
投融資による支出	△ 32,622	△ 5,508	△ 27,113	△ 14,180
投融資の回収による収入	972	1,392	△ 420	2,931
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	24	—	24	—
その他	△ 417	△ 1,789	1,372	△ 1,905
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 74,130	△ 22,483	△ 51,647	△ 72,326
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
社債の発行による収入	59,753	99,584	△ 39,831	149,360
社債の償還による支出	△ 28,917	△ 135,420	106,502	△ 234,090
長期借入れによる収入	31,000	21,187	9,812	131,587
長期借入金の返済による支出	△ 13,507	△ 19,262	5,754	△ 117,473
短期借入れによる収入	20,044	72,853	△ 52,808	128,547
短期借入金の返済による支出	△ 24,176	△ 79,504	55,328	△ 154,964
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	180,884	291,997	△ 111,113	580,977
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△ 222,000	△ 291,000	69,000	△ 575,000
配当金の支払額	△ 4,993	△ 8,307	3,313	△ 12,472
少数株主への配当金の支払額	△ 84	△ 71	△ 12	△ 71
その他	△ 20	△ 1	△ 19	△ 15
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,017	△ 47,942	45,925	△ 103,613
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	△ 36	196	△ 233	291
<b>現金及び現金同等物の増加・減少(△)額</b>	△ 3,506	7,106	△ 10,613	△ 1,693
<b>現金及び現金同等物の期首残高</b>	28,874	30,221	△ 1,346	30,221
<b>連結範囲の変更による現金及び現金同等物増加額</b>	5,704	346	5,357	346
<b>現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高</b>	31,072	37,674	△ 6,602	28,874

(注)百万円未満を切捨てて表示しています。

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 54 社

連結子会社名は、企業集団の状況の【事業系統図】(5 ページ)に記載しております。

当社は当中間連結会計期間より、グループとしての連結業績の一層の重要性を認識し、前連結会計年度末まで非連結子会社であった 25 社、平成 18 年 5 月の米国 Tenaska Frontier 発電所の持分取得に伴い設立した J-POWER USA Investment Co., Ltd. 他 7 社及び平成 18 年 9 月に事業買収により当社の子会社となった開発肥料販売(株)の計 34 社を連結子会社を含め、子会社全連結を実施しました。

なお、平成 18 年 9 月に設立した J-POWER Holdings (Thailand) Co., Ltd. 他 1 社については、平成 18 年 9 月 30 日現在当社の子会社となっておりますが、同 2 社の中間決算日が中間連結決算日と異なることから、平成 19 年 3 月期第 3 四半期から連結子会社を含めることとなります。

### 2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社 33 社

持分法適用関連会社名は、企業集団の状況の【事業系統図】(5 ページ)に記載しております。

なお、当中間連結会計期間より中・長期の経営戦略上の重要な会社として、(株)ジェイウインド東京、瀬戸内パワー(株)、山西天石電力有限公司、EGCO Green Energy Co., Ltd.、Roi-Et Green Co., Ltd. 及び Tenaska Frontier Partners, Ltd. 他 1 社の計 7 社を持分法適用の関連会社を含めました。

持分法を適用していない関連会社(西九州共同港湾(株)他)は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としてもその影響に重要性が乏しいため、持分法の適用範囲から除外しました。

上記、持分法適用会社のうち(株)ジェネックス、土佐発電(株)、美浜シーサイドパワー(株)、(株)ジェイウインド東京及び瀬戸内パワー(株)を除く 28 社については、中間決算日が中間連結決算日と異なるため、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。

### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、糸魚川発電(株)及び J-POWER AUSTRALIA PTY. LTD. 他 14 社の在外子会社を除きすべて中間連結決算日と一致しております。

なお、糸魚川発電(株)の中間決算日は 8 月 31 日、J-POWER AUSTRALIA PTY. LTD. 他 14 社の在外子会社の中間決算日は 6 月 30 日であり、同日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### イ. 長期投資(その他有価証券)

時価のある有価証券は、中間決算日の市場価格による時価法(売却原価は移動平均法)により評価し、その評価差額は全部純資産直入法によっております。

時価のない有価証券は、移動平均法による原価法によっております。

##### ロ. 運用目的の金銭の信託

時価法によっております。

##### ハ. たな卸資産

評価基準…原価法によっております。

評価方法…特殊品については個別法、その他の貯蔵品については月総平均法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 償却方法

・有形固定資産

建物及び構築物並びに機械装置は定率法、その他は定額法によっております。

・無形固定資産

定額法によっております。

また、無形固定資産のうち自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

ロ. 耐用年数

法人税法に定める耐用年数によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れに備えるため、一般債権について貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、主として発生した年度から2年間で定率法により費用処理しております。

ハ. 濁水準備引当金

濁水による損失に備えるため、電気事業法第36条の規定により、「濁水準備引当金に関する省令」（昭和40年通商産業省令第56号）に基づき計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当て処理の要件を充たしている場合には振当て処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

a. ヘッジ手段

為替予約、通貨スワップ

ヘッジ対象

外貨建社債、借入金の元利金支払額、外貨建債権の一部

b. ヘッジ手段

金利スワップ

ヘッジ対象

社債、借入金の元利金支払額

c. ヘッジ手段

燃料価格に関するスワップ

ヘッジ対象

燃料購入に係る取引の一部

## ハ. ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する社内規程に基づき、為替変動、金利変動及び燃料購入価格変動によるリスクを回避することを目的として実施するものであり、投機的な取引は行わない方針であります。

### 二. ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を四半期毎又は一取引毎に比較してヘッジの有効性を評価しております。ただし、振当て処理によっている為替予約及び通貨スワップ、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

#### (6) 借入金利子の資産取得原価算入

親会社は、電気事業固定資産の建設のために充当した資金の利子について、電気事業会計規則（昭和40年通商産業省令第57号）に基づき、当該資産の建設価額に算入しております。

#### (7) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## 5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## 会計方針の変更

（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等）

当中間連結会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

これにより当中間連結会計期間末における、従来の資本の部の合計に相当する金額は453,538百万円であります。

なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表等規則により作成しております。

（金融商品に関する会計基準等）

当中間連結会計期間より、改正後の「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 最終改正平成18年8月11日）及び「金融商品会計に関する実務指針」（会計制度委員会報告第14号 最終改正平成18年10月20日）を適用しております。

これによる影響額は、軽微であります。

## 追加情報

連結子会社の仁賀保高原風力発電(株)、(株)グリーンパワーくずまき、長崎鹿町風力発電(株)、(株)グリーンパワー阿蘇、(株)ジェイウインド田原、(株)ドリームアップ苫前及び(株)グリーンパワー瀬棚の各風力発電設備は電気事業会計規則に基づき「電気事業固定資産－水力発電設備」に計上しております。

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

1. 固定資産の工事費負担金等の受入れによる圧縮記帳額 (累計)	103,558	百万円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	2,189,234	百万円
3. 担保資産及び担保付債務		
(1) 親会社の総財産を社債の一般担保に供しております。 社債(1年以内に償還すべき金額を含みます。)	291,834	百万円
金融商品に関する会計基準における経過措置 を適用した債務履行引受契約により債務の履 行を委任した社債	390,330	百万円
(2) 親会社が関連会社の借入金等の担保に供している資産 長期投資	142	百万円
(3) 一部の連結子会社において、有形固定資産を金融機関からの借入金の担保に供しております。 電気事業固定資産	9,756	百万円
その他の固定資産	373	百万円
上記物件に係る債務 長期借入金(1年以内に返済すべき金額を含みます。)	6,864	百万円
4. 偶発債務		
(1) 保証債務		
イ. 以下の会社の金融機関からの借入金に対する保証債務		
土佐発電(株)	4,516	百万円
Roi-Et Green Co., Ltd.	252	百万円
奥只見観光(株)	219	百万円
苅田エコプラント(株)	137	百万円
川越ケーブルビジョン(株)	54	百万円
ロ. 従業員の持ち家財形融資等による金融機関からの借入金に対する保証債務	5,133	百万円
ハ. PFI事業に係る履行保証保険契約に対する保証債務 江戸川ウォーターサービス(株)	44	百万円
合 計	10,358	百万円

(2) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務

次の社債については、下記金融機関との間に金融商品に関する会計基準における経過措置を適用した債務履行引受契約を締結し、債務の履行を委任しました。

しかし、社債権者に対する当社の社債償還義務は社債償還完了時まで存続します。

ち号第 28 回電源開発債券（適格機関投資家限定） （引受先 ㈱三井住友銀行）	14,430	百万円
ち号第 29 回電源開発債券（適格機関投資家限定） （引受先 農林中央金庫）	14,530	百万円
政府保証第 23 回電源開発債券 （引受先 ㈱三菱東京UFJ銀行）	15,000	百万円
ち号第 30 回電源開発債券（適格機関投資家限定） （引受先 ㈱三菱東京UFJ銀行）	8,000	百万円
政府保証第 24 回電源開発債券 （引受先 ㈱三菱東京UFJ銀行）	15,000	百万円
ち号第 33 回電源開発債券（適格機関投資家限定） （引受先 ㈱三菱東京UFJ銀行）	6,200	百万円
ち号第 34 回電源開発債券（適格機関投資家限定） （引受先 ㈱三菱東京UFJ銀行）	16,500	百万円
政府保証第 27 回電源開発債券 （引受先 ㈱三井住友銀行）	40,000	百万円
政府保証第 28 回電源開発債券 （引受先 ㈱三菱東京UFJ銀行）	50,250	百万円
政府保証第 29 回電源開発債券 （引受先 ㈱みずほコーポレート銀行）	40,000	百万円
政府保証第 30 回電源開発債券 （引受先 ㈱三菱東京UFJ銀行）	50,000	百万円
政府保証第 31 回電源開発債券 （引受先 ㈱みずほコーポレート銀行）	50,420	百万円
政府保証第 32 回電源開発債券 （引受先 ㈱みずほコーポレート銀行）	40,000	百万円
政府保証第 33 回電源開発債券 （引受先 ㈱三菱東京UFJ銀行）	30,000	百万円
計	390,330	百万円

5. 受取手形割引高

受取手形割引高は、198百万円であります。

6. 資本剰余金

資本剰余金について、中間連結貸借対照表と中間貸借対照表との間に差額がありますが、その原因は以下のとおりであります。

中間貸借対照表上の資本剰余金	81,852	百万円
連結子会社合併に伴う合併差益の消去 （電発ホールディング・カンパニー㈱）	△ 2	百万円
中間連結貸借対照表上の資本剰余金	81,849	百万円

(中間連結損益計算書関係)

1. 営業費用の内訳

区 分	電 気 事 業 営 業 費 用 (百万円)	
		うち販売費及び 一般管理費
人 件 費	14,139	9,246
燃 料 費	67,746	—
修 繕 費	22,424	671
委 託 費	14,426	3,578
租 税 公 課	14,240	262
減 価 償 却 費	58,908	1,081
そ の 他	19,716	5,717
合 計	211,603	20,558

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	166,569,600	—	—	166,569,600

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	4,908	5,031	—	9,939

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 5,031 株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	4,996	30	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決 議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	4,996	30	平成18年9月30日	平成18年12月1日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	31,626	百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 554	百万円
現金及び現金同等物中間期末残高	31,072	百万円

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	電気事業 (百万円)	電力周辺 関連事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	257,925	12,455	6,626	277,007	—	277,007
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,598	97,662	2,853	102,115	(102,115)	—
計	259,523	110,118	9,480	379,123	(102,115)	277,007
営業費用	222,040	103,609	9,653	335,303	(102,369)	232,933
営業利益 (又は営業損失)	37,483	6,508	(172)	43,819	254	44,073

(注) 1 事業区分の方法

事業活動における業務の種類を勘案して区分しております。

2 各区分に属する主要な製品の名称等

事業区分	主要な製品・事業活動
電気事業	卸電気事業、その他の電気事業
電力周辺関連事業	発電所等の電力設備の設計・施工・点検保守・補修、燃料や石炭灰に関する港湾運用等、炭鉱開発、石炭の輸入・輸送等、厚生施設等の運営、電算サービス
その他の事業	海外における発電投資事業、廃棄物発電、熱電併給システム事業、環境関連事業、情報通信事業、国内外におけるエンジニアリング・コンサルティング事業

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	電気事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	287,175	18,241	305,417	—	305,417
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	669	94,328	94,998	(94,998)	—
計	287,845	112,570	400,415	(94,998)	305,417
営業費用	238,893	107,824	346,717	(95,807)	250,910
営業利益	48,951	4,746	53,697	809	54,506

(注) 1 事業区分の方法

事業活動における業務の種類を勘案して区分しております。

2 各区分に属する主要な製品の名称等

事業区分	主要な製品・事業活動
電気事業	卸電気事業、その他の電気事業
その他の事業	発電所等の電力設備の設計・施工・点検保守・補修、燃料や石炭灰に関する港湾運用等、炭鉱開発、石炭の輸入・輸送等、厚生施設等の運営、電算サービス、国内外におけるエンジニアリング・コンサルティング事業

3 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間より、電気事業固定資産のうち松浦火力発電所及び橘湾火力発電所の建物及び構築物並びに機械装置（公害防止用機械装置を除く）の減価償却資産の減価償却の方法を定額法から定率法に変更いたしました。この変更により従来と同一の方法によった場合と比較して、当中間連結会計期間における電気事業セグメントの営業費用は7,125百万円増加し、営業利益は同額減少しております。その他の事業セグメントについては影響ありません。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	電気事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	573,198	48,734	621,933	—	621,933
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,390	206,240	207,630	(207,630)	—
計	574,589	254,974	829,564	(207,630)	621,933
営業費用	487,531	241,176	728,708	(208,244)	520,464
営業利益	87,057	13,797	100,855	613	101,469

(注) 1 事業区分の方法

事業活動における業務の種類を勘案して区分しております。

2 各区分に属する主要な製品の名称等

事業区分	主要な製品・事業活動
電気事業	卸電気事業、その他の電気事業
その他の事業	発電所等の電力設備の設計・施工・点検保守・補修、燃料や石炭灰に関する港湾運用等、炭鉱開発、石炭の輸入・輸送等、厚生施設等の運営、電算サービス、国内外におけるエンジニアリング・コンサルティング事業

3 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、電気事業固定資産のうち松浦火力発電所及び橘湾火力発電所の建物及び構築物並びに機械装置（公害防止用機械装置を除く）の減価償却資産の減価償却の方法を定額法から定率法に変更いたしました。この変更により従来と同一の方法によった場合と比較して、当連結会計年度における電気事業セグメントの営業費用は14,255百万円増加し、営業利益は同額減少しております。その他の事業セグメントについては影響ありません。

(事業区分の方法の変更)

当中間連結会計期間より、事業区分を従来の「電気事業」及び「その他の事業」の2区分から、「電気事業」「電力周辺関連事業」及び「その他の事業」の3区分に変更しました。

これは、区分開示した「電力周辺関連事業」の事業規模等を明確化し、開示情報の充実化を図ることにより、事業の種類別セグメント情報の有用性を高めることといたしました。

なお、前中間連結会計期間及び前連結会計年度の事業の種類別セグメント情報を当中間連結会計期間において用いた事業区分の方法により区分すると次のとおりとなります。

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	電気事業 (百万円)	電力周辺 関連事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	287,175	11,952	6,288	305,417	—	305,417
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	669	94,757	52	95,479	(95,479)	—
計	287,845	106,710	6,341	400,896	(95,479)	305,417
営業費用	238,893	102,004	6,300	347,198	(96,288)	250,910
営業利益	48,951	4,705	40	53,697	809	54,506

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	電気事業 (百万円)	電力周辺 関連事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	573,198	31,975	16,758	621,933	—	621,933
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,390	208,418	106	209,915	(209,915)	—
計	574,589	240,394	16,864	831,848	(209,915)	621,933
営業費用	487,531	226,976	16,484	730,992	(210,528)	520,464
営業利益	87,057	13,418	379	100,855	613	101,469

【所在地別セグメント情報】

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当中間連結会計期間における本邦の売上高の金額は、全セグメントに占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。	当中間連結会計期間における本邦の売上高の金額は、全セグメントに占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。	当連結会計年度における本邦の売上高の金額は、全セグメントに占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当中間連結会計期間における海外売上高の合計は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。	当中間連結会計期間における海外売上高の合計は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。	当連結会計年度における海外売上高の合計は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(リース取引関係)

EDINETによる開示を行うため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

1 時価のある有価証券

項目	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)			前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)			前連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)		
	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
① 株式	9,556	29,782	20,226	9,562	23,451	13,888	9,542	31,313	21,770
② 国債・地方債	—	—	—	—	—	—	—	—	—
③ 社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—
④ その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	9,556	29,782	20,226	9,562	23,451	13,888	9,542	31,313	21,770

2 時価評価されていない主な有価証券

項目	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)
その他有価証券	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
① 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	17,606	17,059	17,558
② 非上場外国株式	1,399	1,480	1,518
③ 出資証券	2,468	2,326	2,468
④ 外国出資証券	325	981	388
⑤ その他	1,335	1,234	1,263
合計	23,134	23,082	23,197

(デリバティブ取引関係)

EDINETによる開示を行うため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

該当ありません。

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

該当ありません。

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

米国Tenaska Frontier発電所の持分取得に伴う出資及び債務保証

当社は、平成18年4月4日に、北米事業の持株会社であるJ-POWER North America Holdings Co., Ltd.（当社100%出資）を通じて、米国テキサス州ヒューストン近郊におけるガスコンバインドサイクル発電所の権益62%を取得する契約を、テナスカ社（Tenaska Energy, Inc.）及びCES社（CES Acquisitions Corp.）と締結致しました。

同発電所権益を取得するため、J-POWER North America Holdings Co., Ltd. を通じてJ-POWER Frontier, L.P. とJ-POWER Frontier GP, LLC（共に平成18年4月設立、当社持分100%）を買収会社として設立すると共に、平成18年4月28日にJ-POWER North America Holdings Co., Ltd. に対して78.5百万ドル（約90億円）の増資を行っております。

また、併せてノンリコースローンを組成する予定としており、組成までのつなぎ融資として、J-POWER North America Holdings Co., Ltd. を通じて設立したJ-POWER Frontier Capital, L.P.（平成18年4月設立、当社持分100%）が、平成18年5月1日に195百万ドル（約220億円）を極度額とするブリッジローン契約を締結致しました。これに伴い、同契約に基づきJ-POWER Frontier Capital, L.P. が負担する一切の債務につき、当社が債務保証を行うこととしております。

発電所主要諸元は、ガスコンバインドサイクル発電所830MW（ガスタービン3基、蒸気タービン1基）で、発生電力は全量を2020年9月までエクセロン社（Exelon Generation Company, LLC）へ売電する契約を締結しております。

[参考-1]

## 平成19年3月期 中間連結決算収支比較表

平成18年 4月 1日から  
平成18年 9月30日まで

(単位:百万円)

項 目	当中間連結会計期間 (A)	前中間連結会計期間 (B)	対前年同期比	
			増 減(A-B)	(A/B)%
営 業 収 益	277,007	305,417	△ 28,409	90.7%
電 気 事 業 営 業 収 益	257,925	287,175	△ 29,250	89.8%
他 社 販 売 電 力 料	229,571	255,112	△ 25,540	90.0%
卸 電 気 事 業	221,512	247,389	△ 25,877	89.5%
(水 力)	66,775	70,610	△ 3,834	94.6%
(火 力)	154,736	176,779	△ 22,042	87.5%
その他の電気事業	8,059	7,722	336	104.4%
託 送 収 益	27,592	30,565	△ 2,972	90.3%
そ の 他	761	1,498	△ 736	50.8%
その他事業営業収益	19,082	18,241	841	104.6%
営 業 外 収 益	5,649	2,800	2,848	201.7%
受 取 配 当 金	900	1,341	△ 441	67.1%
受 取 利 息	416	328	87	126.8%
持分法による投資利益	2,239	386	1,853	579.9%
そ の 他	2,093	744	1,349	281.3%
中間経常収益合計	282,657	308,217	△ 25,560	91.7%
営 業 費 用	232,933	250,910	△ 17,976	92.8%
電 気 事 業 営 業 費 用	211,603	230,531	△ 18,928	91.8%
人 件 費	14,139	14,944	△ 804	94.6%
燃 料 費	67,746	73,761	△ 6,015	91.8%
修 繕 費	22,424	22,787	△ 362	98.4%
委 託 費	14,426	14,069	357	102.5%
租 税 公 課	14,240	14,976	△ 736	95.1%
減 価 償 却 費	58,908	65,550	△ 6,641	89.9%
そ の 他	19,716	24,441	△ 4,725	80.7%
その他事業営業費用	21,330	20,378	951	104.7%
営 業 外 費 用	12,461	19,072	△ 6,610	65.3%
支 払 利 息	11,023	17,296	△ 6,273	63.7%
そ の 他	1,438	1,775	△ 336	81.0%
中間経常費用合計	245,395	269,982	△ 24,586	90.9%
中 間 経 常 利 益	37,261	38,235	△ 973	97.5%
濁水準備金引当又は 濁水準備引当金取崩し(△)	487	△ 73	560	—
税金等調整前中間純利益	36,774	38,308	△ 1,533	96.0%
法人税、住民税及び事業税	10,794	16,814	△ 6,020	64.2%
法人税等調整額	2,671	△ 2,244	4,916	—
少数株主損失	△ 312	△ 51	△ 260	606.3%
中 間 純 利 益	23,621	23,790	△ 168	99.3%

(注)百万円未満を切捨てて表示しています。

## [最大出力および販売電力量・電力料収入等比較表]

## (1) 最大出力

(単位：千kW)

	平成19年3月期 中間連結会計期間末 (A)	平成18年3月期 中間連結会計期間末 (B)	増減 (A-B)
卸電気事業	16,380	16,375	5
水力	8,556	8,551	5
火力	7,824	7,824	-
その他の電気事業	495	483	12
合計	16,875	16,858	17

※「その他の電気事業」には、IPP（糸魚川発電株）、PPS（市原パワー株、株ベイサイドエナジー）及び風力（仁賀保高原風力発電株、株グリーンパワーくずまき、長崎鹿町風力発電株、株グリーンパワー阿蘇、株ジェイブント田原、株ドリームアップ 苫前、株グリーンパワー瀬棚）の合計を記載しております。

## (2) 販売の実績

(単位：百万kWh, 百万円)

	平成19年3月期 中間連結会計期間		平成18年3月期 中間連結会計期間		増減	
	販売電力量 (A)	電力料収入 (B)	販売電力量 (A')	電力料収入 (B')	販売電力量 (A-A')	電力料収入 (B-B')
卸電気事業	28,542	221,512	30,803	247,389	△2,261	△25,877
水力	6,844	66,775	5,168	70,610	1,676	△3,834
火力	21,698	154,736	25,635	176,779	△3,937	△22,042
その他の電気事業	764	8,059	804	7,722	△40	336
合計	29,306	229,571	31,607	255,112	△2,301	△25,540
託送	-	27,592	-	30,565	-	△2,972
合計	29,306	257,163	31,607	285,677	△2,301	△28,513

※「その他の電気事業」には、IPP（糸魚川発電株）、PPS（市原パワー株、株ベイサイドエナジー）及び風力（仁賀保高原風力発電株、株グリーンパワーくずまき、長崎鹿町風力発電株、株グリーンパワー阿蘇、株ジェイブント田原、株ドリームアップ 苫前、株グリーンパワー瀬棚）の合計を記載しております。

## (3) 出水率の実績

(単位：%)

	平成19年3月期 中間連結会計期間 (A)	平成18年3月期 中間連結会計期間 (B)	増減 (A-B)
出水率	117	92	25



# 平成 19 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 18 年 11 月 10 日

上場会社名 電源開発株式会社  
コード番号 9513

上場取引所 東証第一部  
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.jpowers.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 中垣 喜彦  
問合せ先責任者 役職名 財務部決算グループリーダー 氏名 木村 英雄 TEL (03) 3546-2211  
決算取締役会開催日 平成 18 年 11 月 10 日 配当支払開始日 平成 18 年 12 月 1 日  
単元株制度採用の有無 有 (1 単元 100 株)

## 1. 18 年 9 月中間期の業績 (平成 18 年 4 月 1 日～平成 18 年 9 月 30 日)

### (1) 経営成績

(注)金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示している。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 9 月中間期	253,571	(△10.3)	37,309	(△23.4)	30,582	(△7.3)
17 年 9 月中間期	282,674	(2.2)	48,706	(△26.2)	33,006	(△22.5)
18 年 3 月期	566,016		85,974		51,234	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18 年 9 月中間期	20,096	(△5.9)	120.65	
17 年 9 月中間期	21,348	(△24.4)	153.80	
18 年 3 月期	33,382		200.08	

(注)①期中平均株式数 18 年 9 月中間期 166,561,013 株 17 年 9 月中間期 138,807,357 株 18 年 3 月期 166,568,526 株  
当社は、平成 18 年 3 月 1 日付で株式 1 株につき 1.2 株の株式分割を行いました。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の平成 17 年 9 月中間期における 1 株当たり中間純利益は 128 円 16 銭となります。

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 9 月中間期	1,879,001	412,753	22.0	2,478.11
17 年 9 月中間期	1,918,127	385,780	20.1	2,779.25
18 年 3 月期	1,888,333	398,717	21.1	2,393.44

(注)①期末発行済株式数 18 年 9 月中間期 166,559,661 株 17 年 9 月中間期 138,807,201 株 18 年 3 月期 166,564,692 株

②期末自己株式数 18 年 9 月中間期 9,939 株 17 年 9 月中間期 799 株 18 年 3 月期 4,908 株

当社は、平成 18 年 3 月 1 日付で株式 1 株につき 1.2 株の株式分割を行いました。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の平成 17 年 9 月中間期における 1 株当たり純資産は 2,316 円 04 銭となります。

③平成 17 年 9 月中間期及び平成 18 年 3 月期の純資産、自己資本比率及び 1 株当たり純資産については、従来の株主資本、株主資本比率及び 1 株当たり株主資本を記載しています。

## 2. 19 年 3 月期の業績予想(平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	508,000	38,000	25,000

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 150 円 10 銭

## 3. 配当状況

### ・現金配当

	1 株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18 年 3 月期	30.00	30.00	60.00
19 年 3 月期(実績)	30.00	—	60.00
19 年 3 月期(予想)	—	30.00	—

### ※業績予想に関する注意事項

上記業績予想は、種々の前提に基づいたものであり、記載された将来の予測数値を確約したり、保証するものではありません。なお、上記の予想に関する事項については、10 ページを参照して下さい。

# 中間貸借対照表

平成18年9月30日現在

(単位:百万円)

資 産 の 部					負 債 及 び 純 資 産 の 部				
科 目	当 中 間 会 計 期 間 末	前 事 業 年 度 末	増 減	前 中 間 会 計 期 間 末	科 目	当 中 間 会 計 期 間 末	前 事 業 年 度 末	増 減	前 中 間 会 計 期 間 末
<b>(資産の部)</b>					<b>(負債の部)</b>				
固 定 資 産	1,782,419	1,791,860	△ 9,440	1,816,140	固 定 負 債	1,194,955	1,182,685	12,269	1,239,454
電 気 事 業 固 定 資 産	1,380,287	1,428,485	△ 48,198	1,483,918	社 会 債 権 借 入 金	546,157	521,684	24,473	571,834
水 力 発 電 設 備	466,636	475,920	△ 9,284	483,698	長 期 未 払 借 務 金	615,778	625,039	△ 9,260	621,702
汽 力 発 電 設 備	590,528	619,059	△ 28,531	657,131	長 期 未 払 借 務 金	960	961	△ 0	961
送 電 設 備	253,502	261,139	△ 7,637	269,057	退 職 給 付 引 当 金	22,771	25,089	△ 2,317	34,231
変 電 設 備	38,261	39,744	△ 1,483	40,974	雑 固 定 負 債	9,286	9,910	△ 624	10,725
通 信 設 備	9,157	9,919	△ 761	10,079	流 動 負 債	269,406	305,531	△ 36,125	291,167
業 務 設 備	22,201	22,701	△ 500	22,976	1 年 以 内 に 期 限 到 来 の 固 定 負 債	138,734	103,954	34,779	91,934
附 帯 事 業 固 定 資 産	1,882	493	1,389	425	短 期 借 入 金	—	23,000	△ 23,000	43,000
事 業 外 固 定 資 産	1,103	917	185	1,553	コ マ ー シ ャ ル ・ ベ ー パ ー 買 入 掛 金	69,977	111,000	△ 41,022	106,000
固 定 資 産 仮 勘 定	229,336	200,807	28,528	178,910	未 払 金	3,924	3,495	429	3,438
建 設 仮 勘 定	229,188	200,645	28,543	178,099	未 払 費 用	3,196	4,254	△ 1,058	3,029
除 却 仮 勘 定	147	161	△ 14	810	未 払 税 金	8,275	9,961	△ 1,685	7,786
投 資 そ の 他 の 資 産	169,809	161,155	8,654	151,333	未 払 税 金	12,121	16,699	△ 4,578	20,260
長 期 投 資	54,590	56,109	△ 1,518	47,914	預 金	485	229	256	311
関 係 会 社 長 期 投 資	89,400	78,577	10,823	72,421	関 係 会 社 短 期 借 務 金	27,617	30,099	△ 2,481	11,493
長 期 前 払 費 用	2,886	3,017	△ 130	3,055	諸 前 受 金	526	413	112	567
繰 延 税 金 資 産	23,450	23,796	△ 345	27,941	雑 流 動 負 債	4,547	2,424	2,123	3,344
貸 倒 引 当 金 ( 貸 方 )	△ 517	△ 344	△ 173	—	特 別 法 上 の 引 当 金	1,886	1,399	487	1,725
流 動 資 産	96,581	96,473	108	101,987	濁 水 準 備 引 当 金	1,886	1,399	487	1,725
現 金 及 び 預 金	5,335	6,501	△ 1,166	9,259	負 債 合 計	1,466,247	1,489,616	△ 23,368	1,532,347
受 取 掛 金	—	3	△ 3	—	( 純 資 産 の 部 )				
売 掛 金	47,403	51,244	△ 3,841	53,009	株 主 資 本	400,126	—	400,126	—
未 収 入 金	4,023	5,721	△ 1,698	4,188	資 本 金	152,449	—	152,449	—
貯 蔵 品	18,413	16,471	1,942	15,256	資 本 剰 余 金	81,852	—	81,852	—
前 払 費 用	3,096	1,228	1,868	4,210	資 本 準 備 金	81,852	—	81,852	—
関 係 会 社 短 期 借 権	5,097	5,124	△ 27	3,583	利 益 剰 余 金	165,863	—	165,863	—
繰 延 税 金 資 産	2,865	3,801	△ 936	3,076	利 益 準 備 金	6,029	—	6,029	—
雑 流 動 資 産	10,347	6,376	3,970	9,402	そ の 他 利 益 剰 余 金	159,834	—	159,834	—
					特 定 災 害 防 止 準 備 積 立 金	23	—	23	—
					為 替 変 動 準 備 積 立 金	1,960	—	1,960	—
					別 途 積 立 金	117,861	—	117,861	—
					繰 越 利 益 剰 余 金	39,989	—	39,989	—
					自 己 株 式	△ 38	—	△ 38	—
					評 価 ・ 換 算 差 額 等	12,627	—	12,627	—
					そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	12,561	—	12,561	—
					繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	65	—	65	—
					純 資 産 合 計	412,753	—	412,753	—
					( 資 本 の 部 )				
					資 本 金	—	152,449	△ 152,449	152,449
					資 本 剰 余 金	—	81,852	△ 81,852	81,852
					資 本 準 備 金	—	81,852	△ 81,852	81,852
					利 益 剰 余 金	—	150,819	△ 150,819	142,948
					利 益 準 備 金	—	6,029	△ 6,029	6,029
					任 意 積 立 金	—	94,897	△ 94,897	94,897
					海 外 投 資 等 損 失 準 備 金	—	56	△ 56	56
					特 定 災 害 防 止 準 備 金	—	19	△ 19	19
					為 替 変 動 準 備 積 立 金	—	1,960	△ 1,960	1,960
					別 途 積 立 金	—	92,861	△ 92,861	92,861
					中 間 ( 当 期 ) 未 処 分 利 益	—	49,892	△ 49,892	42,022
					そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	—	13,613	△ 13,613	8,532
					自 己 株 式	—	△ 17	17	△ 2
					資 本 合 計	—	398,717	△ 398,717	385,780
合 計	1,879,001	1,888,333	△ 9,332	1,918,127	合 計	1,879,001	1,888,333	△ 9,332	1,918,127

(注) 百万円未満を四捨五入して表示しています。

# 中間損益計算書

平成18年4月 1日から

平成18年9月30日まで

(単位:百万円)

費用の部					収益の部				
科 目	当中間 会計期間	前中間 会計期間	増 減	前事業年度	科 目	当中間 会計期間	前中間 会計期間	増 減	前事業年度
営業費用	216,261	233,968	△ 17,706	480,041	営業収益	253,571	282,674	△ 29,103	566,016
電気事業営業費用	214,325	231,598	△ 17,273	473,056	電気事業営業収益	251,453	280,107	△ 28,653	558,306
水力発電費用	27,901	33,161	△ 5,259	69,844	他社販売電力料	221,512	247,389	△ 25,877	495,061
汽力発電費用	141,269	147,650	△ 6,380	308,191	託送収益	27,592	30,565	△ 2,972	58,255
他社購入電力料	251	—	251	81	電気事業雑収益	2,348	2,152	196	4,989
送電電力費用	14,566	18,897	△ 4,330	35,250					
変電費用	3,041	3,226	△ 184	6,737					
販売費用	684	594	90	1,439					
通信費用	2,863	2,430	432	5,655					
一般管理費	20,464	21,984	△ 1,520	38,571					
事業税	3,282	3,654	△ 371	7,285					
附帯事業営業費用	1,936	2,369	△ 432	6,985	附帯事業営業収益	2,118	2,567	△ 449	7,709
コンサルティング事業営業費用	576	540	36	3,568	コンサルティング事業営業収益	798	737	60	4,152
石炭販売事業営業費用	1,039	1,686	△ 647	2,998	石炭販売事業営業収益	1,040	1,715	△ 674	3,209
その他附帯事業営業費用	320	141	178	417	その他附帯事業営業収益	279	114	164	347
営業利益	( 37,309 )	( 48,706 )	( △ 11,396 )	( 85,974 )					
営業外費用	11,865	18,284	△ 6,418	39,958	営業外収益	5,138	2,584	2,553	5,218
財務費用	10,834	17,428	△ 6,594	35,737	財務収益	3,848	2,266	1,581	3,327
支払利息	10,642	17,013	△ 6,371	35,088	受取配当金	3,381	1,876	1,505	2,521
新株発行費償却	—	—	—	10	受取利息	467	390	76	806
社債発行費	192	—	192	—					
社債発行費償却	—	393	△ 393	590					
社債発行差金償却	—	22	△ 22	49					
事業外費用	1,030	855	175	4,220	事業外収益	1,289	317	972	1,890
固定資産売却損失	0	0	△ 0	126	固定資産売却益	14	21	△ 6	111
雑損	1,030	855	175	4,094	雑収益	1,274	296	978	1,779
中間(当期)経常費用合計	228,127	252,252	△ 24,125	520,000	中間(当期)経常収益合計	258,710	285,259	△ 26,549	571,234
中間(当期)経常利益	30,582	33,006	△ 2,423	51,234					
渴水準備金引当又は取崩し	487	△ 73	560	△ 399					
渴水準備金引当	487	—	487	—					
渴水準備引当金取崩し(貸方)	—	△ 73	73	△ 399					
税引前中間(当期)純利益	30,095	33,079	△ 2,984	51,633					
法人税、住民税及び事業税	8,162	14,186	△ 6,024	20,143					
法人税等調整額	1,837	△ 2,454	4,291	△ 1,892					
中間(当期)純利益	20,096	21,348	△ 1,251	33,382					
前期繰越利益	—	20,673	△ 20,673	20,673					
中間配当額	—	—	—	4,164					
中間(当期)未処分利益	—	42,022	△ 42,022	49,892					

(注) 百万円未満を切捨てて表示しています。

## 中間株主資本等変動計算書

平成18年4月1日 から 平成18年9月30日まで

(単位:百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金						
					海外投資等損失準備積立金	特定災害防止準備積立金	為替変動準備積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
前事業年度末残高	152,449	81,852	81,852	6,029	56	19	1,960	92,861	49,892	150,819	
当中間会計期間中の変動額											
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 4,996	△ 4,996	
役員賞与	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 55	△ 55	
中間純利益	-	-	-	-	-	-	-	-	20,096	20,096	
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
積立金の積立	-	-	-	-	1	4	-	25,000	△ 25,005	-	
積立金の取崩し	-	-	-	-	△ 58	-	-	-	58	-	
株主資本以外の項目の当中間会計期間中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
当中間会計期間中の変動額合計	-	-	-	-	△ 56	4	-	25,000	△ 9,903	15,044	
当中間会計期間末残高	152,449	81,852	81,852	6,029	-	23	1,960	117,861	39,989	165,863	

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	其他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
前事業年度末残高	△ 17	385,103	13,613	-	13,613	398,717
当中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当	-	△ 4,996	-	-	-	△ 4,996
役員賞与	-	△ 55	-	-	-	△ 55
中間純利益	-	20,096	-	-	-	20,096
自己株式の取得	△ 21	△ 21	-	-	-	△ 21
積立金の積立	-	-	-	-	-	-
積立金の取崩し	-	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の当中間会計期間中の変動額(純額)	-	-	△ 1,052	65	△ 986	△ 986
当中間会計期間中の変動額合計	△ 21	15,023	△ 1,052	65	△ 986	14,036
当中間会計期間末残高	△ 38	400,126	12,561	65	12,627	412,753

(注)百万円未満を切捨てて表示しています。

## 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

- ・ 子会社株式及び関連会社株式  
移動平均法による原価法によっております。
- ・ その他有価証券  
時価のあるものについて、決算日の市場価格による時価法(売却原価は移動平均法)により評価し、その評価差額は全部純資産直入法によっております。  
時価のないものについて、移動平均法による原価法によっております。

#### (2) 運用目的の金銭の信託

時価法によっております。

#### (3) 貯蔵品

- ・ 評価基準…原価法によっております。
- ・ 評価方法…特殊品については個別法、その他の貯蔵品については月総平均法によっております。

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 償却方法

- ・ 有形固定資産  
建物及び構築物並びに機械装置は定率法、その他は定額法によっております。
- ・ 無形固定資産  
定額法によっております。

#### (2) 耐用年数

法人税法に定める耐用年数によっております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れに備えるため、一般債権について貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、発生した年度から2年間で定率法により費用処理しております。

#### (3) 濁水準備引当金

濁水による損失に備えるため、電気事業法第36条の規定により「濁水準備引当金に関する省令」(昭和40年通商産業省令第56号)に基づき計上しております。

#### 4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### 5. ヘッジ会計の方法

##### (1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当て処理の要件を充たしている場合には振当て処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

##### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

- a ヘッジ手段  
為替予約、通貨スワップ  
ヘッジ対象  
外貨建社債、借入金の元利金支払額、外貨建債権の一部
- b ヘッジ手段  
金利スワップ  
ヘッジ対象  
社債、借入金の元利金支払額
- c ヘッジ手段  
燃料価格に関するスワップ  
ヘッジ対象  
燃料購入に係る取引の一部

##### (3) ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する社内規程に基づき、為替変動、金利変動及び燃料購入価格変動によるリスクを回避することを目的として実施するものであり、投機的な取引は行わない方針であります。

##### (4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を四半期毎又は一取引毎に比較してヘッジの有効性を評価しております。ただし、振当て処理によっている為替予約及び通貨スワップ、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

#### 6. 借入金利子の資産取得原価算入

電気事業固定資産の建設のために充当した資金の利子については、電気事業会計規則（昭和40年通商産業省令第57号）に基づき、当該資産の建設価額に算入しております。

#### 7. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## 会計方針の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)

当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

これにより、当中間会計期間末における従来の資本の部の合計に相当する金額は、412,688百万円であります。

なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

(金融商品に関する会計基準等)

当中間会計期間より、改正後の「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 最終改正平成18年8月11日)及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号 最終改正平成18年10月20日)を適用しております。

これによる影響額は、軽微であります。

## 注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

### 1. 固定資産の工事費負担金等の受入れによる圧縮記帳額 (累計)

電気事業固定資産	96,208	百万円
水力発電設備	29,445	百万円
汽力発電設備	50,874	百万円
送電設備	8,623	百万円
変電設備	625	百万円
通信設備	353	百万円
業務設備	6,286	百万円
事業外固定資産	403	百万円
計	96,611	百万円

### 2. 有形固定資産の減価償却累計額

2,170,120 百万円

### 3. 担保資産及び担保付債務

(1) 当社の総財産は社債の一般担保に供しております。

社債(1年以内に償還すべき金額を含みます。) 291,834 百万円

金融商品に関する会計基準における経過措置を適用した債務履行引受契約により  
債務の履行を委任した社債

390,330 百万円

(2) 関係会社の借入金等の担保に供している資産

関係会社長期投資 142 百万円

### 4. 1年以内に期限到来の固定負債

社債	65,624	百万円
長期借入金	73,109	百万円
長期未払債務	0	百万円
計	138,734	百万円

### 5. 未払税金には、次の税額が含まれております。

法人税及び住民税	7,362	百万円
事業税	3,302	百万円
消費税等	1,425	百万円
その他	30	百万円
計	12,121	百万円

### 6. 偶発債務

(1) 保証債務

イ. 以下の会社の金融機関からの借入金に対する保証債務

糸魚川発電(株)	4,658	百万円
土佐発電(株)	4,516	百万円
(株)グリーンパワー郡山布引	4,300	百万円

(株)グリーンパワーくずまき	2, 8 0 5	百万円
(株)ドリームアップ苫前	1, 9 4 4	百万円
(株)グリーンパワー瀬棚	9 2 2	百万円
仁賀保高原風力発電(株)	9 0 5	百万円
(株)グリーンパワー阿蘇	8 5 4	百万円
Roi-Et Green Co., Ltd.	2 5 2	百万円
荻田エコプラント(株)	1 3 7	百万円
(株)JP リソーシズ	4 7	百万円

ロ. 従業員の持ち家財形融資等による金融機関からの借入金に対する保証債務  
4, 6 7 5 百万円

ハ. 電力会社向け販売電力料収入（階段状単価適用）に対する保証債務  
仁賀保高原風力発電(株) 4 3 8 百万円  
(株)グリーンパワーくずまき 2 8 3 百万円

ニ. 受注案件の前受金受領額に対する保証債務  
ジェイパワー・エンテック(株) 7 6 5 百万円

ホ. P F I 事業に係る履行保証保険契約に対する保証債務  
江戸川ウォーターサービス(株) 4 4 百万円

計 2 7, 5 4 9 百万円

(2) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務

次の社債については、下記金融機関との間に金融商品に関する会計基準における経過措置を適用した債務履行引受契約を締結し、債務の履行を委任しました。

しかし、社債権者に対する当社の社債償還義務は社債償還完了時まで存続します。

ち号第 28 回電源開発債券 (適格機関投資家限定) (引受先 (株)三井住友銀行)	1 4, 4 3 0	百万円
ち号第 29 回電源開発債券 (適格機関投資家限定) (引受先 農林中央金庫)	1 4, 5 3 0	百万円
政府保証第 23 回電源開発債券 (引受先 (株)三菱東京 U F J 銀行)	1 5, 0 0 0	百万円
ち号第 30 回電源開発債券 (適格機関投資家限定) (引受先 (株)三菱東京 U F J 銀行)	8, 0 0 0	百万円
政府保証第 24 回電源開発債券 (引受先 (株)三菱東京 U F J 銀行)	1 5, 0 0 0	百万円
ち号第 33 回電源開発債券 (適格機関投資家限定) (引受先 (株)三菱東京 U F J 銀行)	6, 2 0 0	百万円
ち号第 34 回電源開発債券 (適格機関投資家限定) (引受先 (株)三菱東京 U F J 銀行)	1 6, 5 0 0	百万円
政府保証第 27 回電源開発債券 (引受先 (株)三井住友銀行)	4 0, 0 0 0	百万円

政府保証第 28 回電源開発債券 (引受先 (株)三菱東京UFJ銀行)	50,250	百万円
政府保証第 29 回電源開発債券 (引受先 (株)みずほコーポレート銀行)	40,000	百万円
政府保証第 30 回電源開発債券 (引受先 (株)三菱東京UFJ銀行)	50,000	百万円
政府保証第 31 回電源開発債券 (引受先 (株)みずほコーポレート銀行)	50,420	百万円
政府保証第 32 回電源開発債券 (引受先 (株)みずほコーポレート銀行)	40,000	百万円
政府保証第 33 回電源開発債券 (引受先 (株)三菱東京UFJ銀行)	30,000	百万円
計	390,330	百万円

(中間損益計算書関係)

1. 減価償却実施額	58,822	百万円
有形固定資産	57,642	百万円
無形固定資産	1,179	百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

1. 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	4,908	5,031	—	9,939

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 5,031株

(リース取引関係)

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)	前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)	前事業年度 (平成18年3月31日現在)
子会社株式及び関連会社株式で 時価のあるものはありません。	子会社株式及び関連会社株式で 時価のあるものはありません。	子会社株式及び関連会社株式で 時価のあるものはありません。

## 個別収支比較表

(単位：百万円)

項 目	当中間 会計期間 (A)	前中間 会計期間 (B)	対前年同期比		構成比 (%)		
			増減 (A-B)	(A/B)%	当中間 会計期間	前中間 会計期間	
経 常 収 益	営業収益	253,571	282,674	△ 29,103	89.7	98.0	99.1
	他社販売電力料	221,512	247,389	△ 25,877	89.5	85.6	86.7
	水 力	66,775	70,610	△ 3,834	94.6	25.8	24.7
	火 力	154,736	176,779	△ 22,042	87.5	59.8	62.0
	託送収益	27,592	30,565	△ 2,972	90.3	10.7	10.7
	電気事業雑収益	2,348	2,152	196	109.1	0.9	0.8
	附帯事業営業収益	2,118	2,567	△ 449	82.5	0.8	0.9
	営業外収益	5,138	2,584	2,553	198.8	2.0	0.9
計	258,710	285,259	△ 26,549	90.7	100.0	100.0	
経 常 費 用	営業費用	216,261	233,968	△ 17,706	92.4	94.8	92.8
	人件費	14,113	14,928	△ 815	94.5	6.2	5.9
	燃料費	64,641	71,419	△ 6,778	90.5	28.3	28.3
	修繕費	25,586	24,511	1,074	104.4	11.2	9.7
	租税公課	13,862	14,687	△ 825	94.4	6.1	5.8
	減価償却費	58,646	65,248	△ 6,602	89.9	25.7	25.9
	その他経費	37,476	40,802	△ 3,326	91.8	16.4	16.2
	附帯事業営業費用	1,936	2,369	△ 432	81.7	0.9	1.0
	営業外費用	11,865	18,284	△ 6,418	64.9	5.2	7.2
	財務費用 その他費用	10,834 1,030	17,428 855	△ 6,594 175	62.2 120.5	4.7 0.5	6.9 0.3
計	228,127	252,252	△ 24,125	90.4	100.0	100.0	
中間経常利益	30,582	33,006	△ 2,423	92.7			
渴水準備金引当又は 渴水準備引当金取崩し(△)	487	△ 73	560	—			
税引前中間純利益	30,095	33,079	△ 2,984	91.0			
法人税等	9,999	11,731	△ 1,732	85.2			
法人税、住民税及び事業税	8,162	14,186	△ 6,024	57.5			
法人税等調整額	1,837	△ 2,454	4,291	—			
中間純利益	20,096	21,348	△ 1,251	94.1			

(注)百万円未満を切捨てて表示しています。

## [最大出力および販売電力量・電力料収入等比較表]

## (1) 最大出力

(単位：千kW)

	平成19年3月期 中間会計期間末 (A)	平成18年3月期 中間会計期間末 (B)	増減 (A－B)
水 力	8,556	8,551	5
火 力	7,824	7,824	－
合 計	16,380	16,375	5

## (2) 販売の実績

(単位：百万kWh, 百万円)

	平成19年3月期 中間会計期間		平成18年3月期 中間会計期間		増減	
	販売電力量 (A)	電力料収入 (B)	販売電力量 (A')	電力料収入 (B')	販売電力量 (A－A')	電力料収入 (B－B')
水 力	6,844	66,775	5,168	70,610	1,676	△ 3,834
火 力	21,698	154,736	25,635	176,779	△ 3,937	△22,042
合 計	28,542	221,512	30,803	247,389	△ 2,261	△25,877
託 送	－	27,592	－	30,565	－	△ 2,972
合 計	28,542	249,104	30,803	277,954	△ 2,261	△28,850

## (3) 出水率の実績

(単位：%)

	平成19年3月期 中間会計期間末 (A)	平成18年3月期 中間会計期間末 (B)	増減 (A－B)
出 水 率	117	92	25